

## 近隣に食料品店が少ないと死亡リスク1.6倍

家の近くに生鮮食料品が手に入る店がないといった食料品店へのアクセスの悪さが不適切な食生活につながる可能性が報告されています。では、食料品店へのアクセスの悪さは死亡率に影響するのでしょうか。本研究では、65歳以上の日本の高齢者49,511名を約3年間追跡し、近隣にある野菜や果物が手に入る店の数と死亡との関係を調べました。

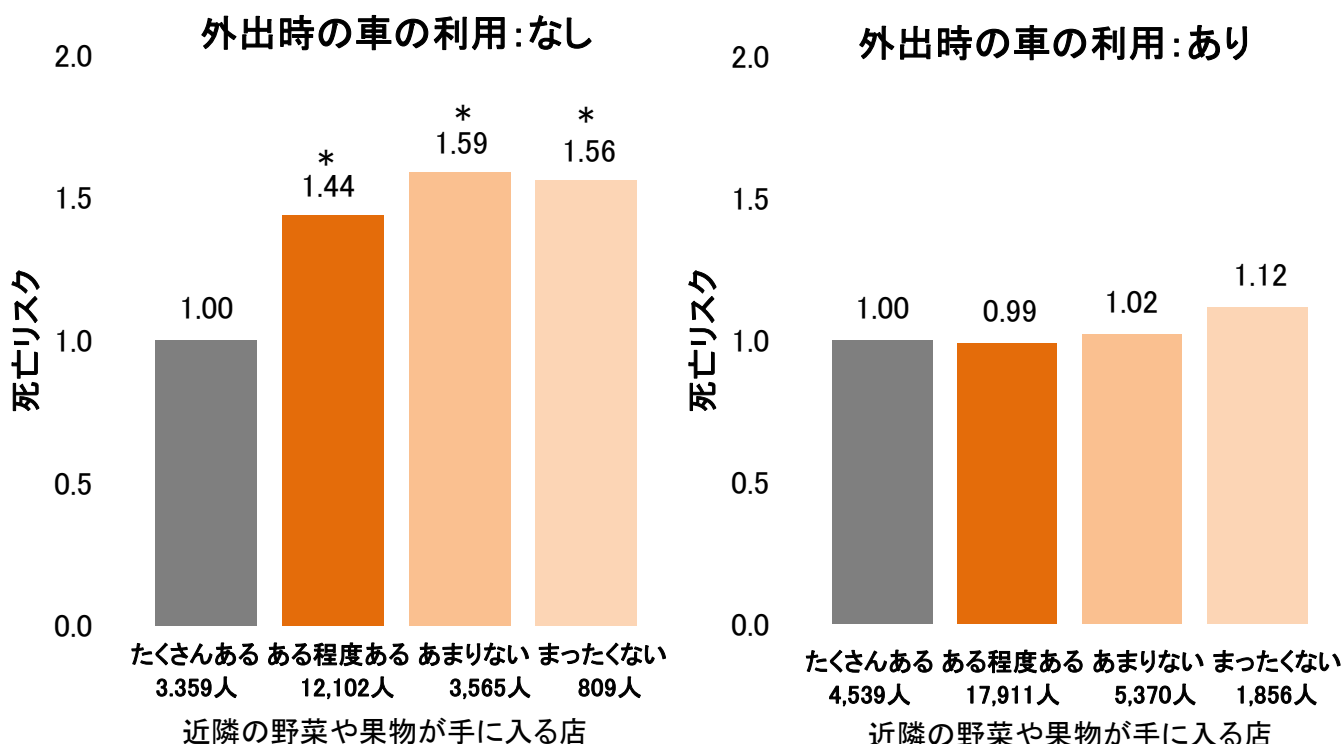
その結果、外出時に車の利用がない高齢者では、近隣に野菜や果物が手に入る店が「たくさんある」と回答した人に比べ、

■「ある程度ある」と回答した人の死亡リスクは1.4倍

■「あまりない」または「まったくない」と回答した人の死亡リスクは1.6倍

でした。外出時に車の利用がない高齢者では、近隣の食料品店へのアクセスの悪さが死亡リスクとなる可能性が示されました。

お問合せ先： 東京医科歯科大学 国際健康推進医学分野 谷 友香子 [tani.hlth@tmd.ac.jp](mailto:tani.hlth@tmd.ac.jp)



年齢、性別、教育歴、経済状況、同居の有無、婚姻状況、就労状態の影響を調整しています。

\*は統計的に有意な関連があったことを示しています。

## ■背景

近隣の食料品店へのアクセスの悪さが不適切な食生活につながる可能性が報告されていますが、死亡のリスクについては分かっていません。そこで、日本の高齢者を対象に、近隣の食料品店の数と死亡との関連について追跡調査をしました。

## ■対象と方法

2010年に実施したJAGES(Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究)調査に参加した65歳以上の高齢者を約3年間追跡し、近隣の食料品店の数と死亡との関連について分析しました。性別、年齢、死亡、近隣の食料品店の数の情報が得られており、歩行・入浴・排泄に介助が必要な人を除いた49,511名のデータを使用しました。近隣の食料品店数は、主観的方法と客観的方法の2通りで測定しました。主観的方法では「あなたの家から1キロ以内に、新鮮な野菜や果物が手に入る商店・施設はどのくらいありますか」という質問に対し、4段階の選択肢「たくさんある、ある程度ある、あまりない、まったくない」を用いて4群に分けました。客観的方法では、参加者の居住地の半径500mおよび1km内にある生鮮食料品店数をGIS(Geographic Information System)により算出し、四分位で4群に分けました。車利用の有無は、外出する時に利用している交通手段として「車を自分で運転」または「家族の車に同乗」している場合を車利用ありとし、ともに利用がない場合を車利用なしとしました。死亡のリスクは年齢、性別、教育歴、経済状況、同居の有無、婚姻状況、就労状態の影響を調整して、統計学的な評価を行いました。

## ■結果

主観的方法で測定した食料品店の数が死亡リスクと関連がありました。外出時に車の利用がない高齢者では、近隣に野菜や果物が手に入る店が「たくさんある」、「ある程度ある」、「あまりない」、「まったくない」と回答した人がそれぞれ3,359人、12,102人、3,565人、809人でした。そのうち、約3年間の追跡期間中に死亡した人が77人、424人、144人、35人でした。一方外出時に車の利用がある高齢者では「たくさんある」、「ある程度ある」、「あまりない」、「まったくない」と回答した人がそれぞれ4,539人、17,911人、5,370人、1,856人であり、死亡した人が214人、811人、252人、92人でした。年齢、性別、教育歴、経済状況、同居の有無、婚姻状況、就労状態の影響を取り除いて解析した結果、車の利用がない高齢者では「たくさんある」と回答した人に比べて「ある程度ある」と回答した人の死亡リスクが1.4倍、「あまりない」または「まったくない」と回答した人の死亡リスクが1.6倍でした。

## ■結論・本研究の意義

外出時に車の利用がない高齢者では、近隣の食料品店へのアクセスの悪さが死亡リスクとなる可能性が示されました。また、近隣に食料品店があることで、外出の機会や歩行時間が増え、死亡リスクの低下につながっている可能性が考えられました。高齢化に伴い車の利用が困難になるため、徒歩圏内に野菜や果物が手に入る店が存在することが重要かもしれません。

## ■発表論文

Tani Y, Suzuki N, Fujiwara T, Hanazato M, Kondo N, Miyaguni Y, Kondo K. Neighborhood food environment and mortality among older Japanese adults: results from the JAGES cohort study. *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*. 2018 Oct 19;15(1):101. doi: 10.1186/s12966-018-0732-y.

## ■謝辞

本研究は、JAGESプロジェクトデータを使用し、厚生労働科学研究費補助金(H28-長寿-一般002)、世界保健機関(WHO APW 2017/713981)などの助成を受けて実施した。記して深謝します。